

=私たちの活動 4つの柱=
*制度化と指導員の身分保障
*専門性と仕事の確立
*父母と共に学童保育運動の発展
*全国の指導員との団結と連帯

建交労全国学童保育部会

ニュース学童保育

2022. 10. 26.

NO. 91

全日本建設交運一般労働組合
全国学童保育部会 発行
編集：事務局

10月以降のケア労働者に大幅賃上げを

全労連が政府へ要請

10月26日、全労連は、看護、介護、福祉職場、保育、学童保育などではたらく、全てのケア労働者に対する大幅賃上げを実現するよう政府へ要請、交渉を行いました。

10月以降の申請受付
建交労から学童保育に関わって、田村事務局長

10月以降の申請受付
建交労から学童保育に関わって、田村事務局長

10月以降の申請受付
建交労から学童保育に関わって、田村事務局長

10月以降の申請受付
建交労から学童保育に関わって、田村事務局長

愛知学童保育支部定期大会 施策の拡充、組織拡大などの 方針を確認

10月10日、愛知学童保育支部はオンライン、代議員制で支部定期大会を開催しました。

午前中は、執行部から名古屋市から提案されている学童保育や全児童施策のトワイライトスクール・トワイライトルームの今後の方向性についてどのように発展的に展開させるか、組織拡大の対象を非正規の方まで広げていこう、などの方針が提起されました。

午後からは、討論。

「大会は顔を合わせてやりたかった」「実践記録をもとに学習を進めている」「育休としてはたらく先輩指導員の存在が心強い」など、各分会の代議員から力強い発言が出されました。



正規複数配置の 基準が必要

田村から、厚労省に対

また、「例えば、1月、2月からの賃金改善も可能なのか」と重ねて聞いたところ、「今後の改善見込みも含めて受け付けるつもりだ」ということでした。

厚労省は「さまざまなメニューを活用してもらおうよう、自治体に検討を呼び掛けている。すぐに大幅に引き上げることは難しいが、どのような支援ができるか考えていきたい」と回答しました。

(事務局長 田村)

全国部会は、11月10日 厚生労働省交渉

建交労全国部会は、11月10日の中央行動に合わせて、厚生労働省交渉を行います。

中心的には、処遇改善の補助金を全国的に広めることを求めながら、地域格差をこれ以上広げず、どの地域に住んでいても子どもが等しく学童保育所に入れ、豊かな保育が享受できるよう法律の位置づけを変えさせることを求めています。

間を受け付けるようにしていくつもりだ」とのことでした。

し「学童は、補助金も低いし、処遇改善加算の申請も上がってこない。非

正規ばかりの自治体がたくさんある。これでは子どもの命、発達を保障できない。正規複数の予算化が必要だ。」と訴えました。